

## 平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ラディアホールディングス株式会社  
 コード番号 4723 URL <http://www.radiaholdings.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀井 慎一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員広報・IR本部長 (氏名) 立山 秀  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3405-9262

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	96,954	—	△1,196	—	△2,705	—	△6,523	—
20年6月期第1四半期	172,268	—	348	—	△2,233	—	△3,191	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△2,180.06	—
20年6月期第1四半期	△1,343.03	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第1四半期	187,650	12,575	12,575	△5.8	△3,626.15	
20年6月期	202,040	18,152	18,152	△2.7	△1,830.17	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 △10,850百万円 20年6月期 △5,476百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	347,000	△40.1	1,100	—	△4,400	—	△10,000	—	△3,341.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 3,022,118株 20年6月期 3,022,118株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 29,773株 20年6月期 29,773株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 2,992,345株 20年6月期第1四半期 2,376,275株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に掲載された予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国で発生したサブプライムローンの問題を契機とした信用収縮による金融危機など、景気後退懸念の観測が強まり、企業の業況判断は厳しさを増しております。雇用情勢におきましても、有効求人倍率の低下など厳しい環境となっております。

このような環境変化の影響を踏まえて、当社グループは、長期的なビジョンとして、徹底した法令遵守体制のもと、日本発の世界人材ビジネス市場におけるグローバルプレイヤーとして確固たる地位を確立し、「世界人材ビジネス市場においてトップレベルの高収益構造を実現する」ことを目指すべく、2008年10月14日に『ラディアホールディングス事業再建計画（中期経営計画）』を策定いたしました。併せて、「事業再建計画」実現のための「業務構造改革」として、事業会社の再編、希望退職者募集による人件費の削減および本社移転等を実施していくことを発表しました。今後は、「事業再建計画」の実現のために、事業構造の変革と再構築を速やかに実行し、安定した収益構造を確立してまいります。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、(株)グッドウィルの廃業等に伴う日雇い事業からの撤退、(株)コムソンの事業譲渡等により、前年同期比 753億14百万円減少して 969億54百万円と大幅な減収となりました。なお、海外の人材派遣・請負事業につきましては比較的堅調に推移しましたが、主に為替変動の影響により、前年同期比54億31百万円減少して419億98百万円となりました。（注1）

利益面では、売上高の減収などの影響により、営業利益は前年同期比15億44百万円減少して11億96百万円の営業損失、経常損失は前年同期より4億71百万円悪化して27億5百万円の経常損失となりました。

四半期純利益は、「事業再建計画」による事業構造改善費用等の特別損失計上のため、65億23百万円の四半期純損失となりました。

なお、介護・医療支援事業とその他事業は事業譲渡や売却により重要性が低下したためセグメント別の記載はしておりません。

#### <第1四半期連結業績ハイライト>

当第1四半期：2008年7月1日～2008年9月30日

前第1四半期：2007年7月1日～2007年9月30日

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上高	172,268	96,954	△43.7%
売上原価	136,420	78,581	△42.4%
売上総利益	35,847	18,372	△48.8%
のれん償却額（注2）	1,107	762	△31.1%
営業利益	348	△1,196	—
支払利息	1,554	1,342	△13.7%
経常利益	△2,233	△2,705	—
四半期純利益又は純損失（△）	△3,191	△6,523	—

（注1）海外事業の決算期について

海外事業の決算は3月期のため、2008年4月1日から2008年6月30日までの3ヶ月間の業績が反映されています。

（注2）のれん償却額の減少について

前年同四半期比 3億45百万円減少の 7億62百万円となっております。

<内訳> のれん償却額

ラディアホールディングス・プレミア(株)の国内子会社・・・4億13百万円

ラディアホールディングス・プレミア(株)の海外子会社・・・2億76百万円

その他子会社・・・72百万円

※ラディアホールディングス・プレミア(株)は2008年10月1日付けで(株)グッドウィル・プレミアより商号変更しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況は下記の通りです。

### ① 流動資産

流動資産は 834億19百万円と前期末に比べ81億69百万円減少しました。これは主に(株)グッドウィルの廃業に伴い、受取手形および売掛金が73億26百万円減少したこと等によるものです。

### ② 固定資産

固定資産は 1,042億31百万円と前期末に比べ62億20百万円減少しました。これは主に非中核事業資産である固定資産の売却を進めた結果、土地が38億82百万円、建物及び構築物が17億81百万円減少したこと等によるものです。

### ③ 流動負債・固定負債

流動負債は 984億47百万円と前期末に比べ3億67百万円増加しました。固定負債は 766億27百万円と前期末に比べ91億81百万円減少しました。これは主に有利子負債の返済100億74百万円によるものです。

### ④ 純資産

純資産は 125億75百万円と前期末に比べ55億76百万円減少しました。これは主に当第1四半期連結会計期間の純損失65億23百万円によるものです。

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、167億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、32億10百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が57億97百万円であったこと、減価償却費を9億54百万円、のれん償却額を7億62百万円、事業構造改善引当金を27億35百万円それぞれ計上したこと、利息支払が12億91百万円発生したこと等によるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、63億40百万円となりました。

これは主に、遊休不動産の売却により有形固定資産の売却による収入が46億93百万円発生したこと等によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、47億28百万円となりました。

これは主に、長期借入金を52億42百万円返済したこと、社債の償還による支出が13億35百万円発生したこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

2008年10月14日に開示の通り、連結業績予想の修正を以下の通り行っております。

売上高については、昨今のサブプライム問題を契機とした景気の急速な減退およびそれらに伴う国内製造メーカー等の生産縮小の影響等により技術者派遣事業 115億円、製造派遣事業 106億円、海外事業96億円、その他13億円の減少を見込んでおります。

この結果、連結売上高は前回予想の 3,800億円より 330億円減少し、3,470億円 となる見込です。

また、前記売上高減少に伴い、連結営業利益は前回予想の60億円より49億円減少し11億円、連結経常利益は前回予想の10億円より54億円減少し44億円の経常損失となる見込みです。

連結当期純利益に関しましては、当社および当社子会社を対象に国内事業会社の再編・営業拠点の統廃合・希望退職者募集を行っており、特別損失として約40億円を見込んでおります。また、当社子会社は本社機能の集約を目的として本社を移転し、東京ミッドタウンより撤退致しました。

この結果、連結当期純利益は前回予想の当期純損失40億円に対し 100億円の当期純損失と前回予想より60億円の悪化を見込んでおります。

なお、2008年9月12日に公表いたしました、2008年6月期 決算短信(連結)の「3. 2009年6月期の連結業績予想(2008年7月1日～2009年6月30日)」に記載いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益※	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	380,000	6,000	1,000	△4,000	△1,336	38
修正予想(B)	347,000	1,100	△4,400	△10,000	△3,341	86
増減額(B-A)	△33,000	△4,900	△5,400	△6,000		—
増減率	△8.7%	△81.7%	—%	—%		—
前期実績	584,322	△6,683	△12,702	△27,416	△10,758	66

※2008年6月期末の株式数で計算しております。

[業績予想に関する留意事項]

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

[業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項]

当社グループは現在、業績管理を年次単位で行っており第2四半期累計期間の業績予想を行っていない為、開示を行っておりません。当社は業績予想の記載を通期のみとし、その進捗として四半期業績数値により業績報告を行ってまいります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益の影響額は、軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益の影響額は、軽微であります。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった㈱バンテクノ、ラディアホールディングス・プレミア㈱（2008年10月1日付で㈱グッドウィル・プレミアより商号変更をしております）および同社の国内子会社については同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。これに伴い2008年4月から6月までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に直接計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,906	11,137
受取手形及び売掛金	49,688	57,014
たな卸資産	557	753
その他	17,965	23,887
貸倒引当金	△1,698	△1,204
流動資産合計	83,419	91,589
固定資産		
有形固定資産	27,323	33,210
無形固定資産		
のれん	53,945	52,731
その他	11,934	11,716
無形固定資産合計	65,879	64,448
投資その他の資産		
その他	16,036	17,211
貸倒引当金	△3,359	△2,770
投資損失引当金	△1,648	△1,648
投資その他の資産合計	11,028	12,792
固定資産合計	104,231	110,451
資産合計	187,650	202,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,607	3,252
短期借入金	37,004	33,830
未払費用	28,140	30,977
未払法人税等	2,048	1,699
賞与引当金	7,271	6,775
受注損失引当金	298	59
データ装備費損失引当金	552	806
介護報酬返還引当金	64	105
事業撤退損失引当金	2,417	6,669
事業構造改善引当金	2,735	—
その他	14,305	13,904
流動負債合計	98,447	98,080
固定負債		
社債	1,295	2,890
長期借入金	67,724	74,649
退職給付引当金	4,059	4,490
その他	3,548	3,777

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
固定負債合計	76,627	85,808
負債合計	175,074	183,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,517	34,517
資本剰余金	43,878	43,878
利益剰余金	△85,429	△78,582
自己株式	△2,506	△2,506
株主資本合計	△9,539	△2,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△212
為替換算調整勘定	△1,313	△2,572
評価・換算差額等合計	△1,311	△2,784
少数株主持分	23,426	23,628
純資産合計	12,575	18,152
負債純資産合計	187,650	202,040

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	96,954
売上原価	78,581
売上総利益	18,372
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	8,630
貸倒引当金繰入額	109
その他	10,829
販売費及び一般管理費合計	19,568
営業損失(△)	△1,196
営業外収益	
受取利息	32
受取賃貸料	70
その他	138
営業外収益合計	241
営業外費用	
支払利息	1,342
その他	407
営業外費用合計	1,750
経常損失(△)	△2,705
特別利益	
固定資産売却益	200
子会社清算益	1,095
その他	53
特別利益合計	1,349
特別損失	
事業構造改善費用	4,056
その他	385
特別損失合計	4,441
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,797
法人税、住民税及び事業税	132
法人税等調整額	1,499
法人税等合計	1,631
少数株主損失(△)	△905
四半期純損失(△)	△6,523

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,797
減価償却費	954
固定資産売却損益 (△は益)	△200
子会社清算損益 (△は益)	△1,095
のれん償却額	762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,692
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,251
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	2,735
介護報酬返還引当金の増減額	△41
データ装備費損失引当金の増減額	△22
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	1,342
売上債権の増減額 (△は増加)	4,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	213
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,719
その他	2,168
小計	△2,554
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△1,291
法人税等の支払額	△836
法人税等の還付額	1,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	1,497
投資有価証券の売却による収入	398
子会社の清算による収入	25
有形固定資産の取得による支出	△241
有形固定資産の売却による収入	4,693
無形固定資産の取得による支出	△192
貸付けによる支出	△353
貸付金の回収による収入	763
営業譲受による支出	△133
その他	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,340

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,348
短期借入金の返済による支出	△3,477
長期借入金の返済による支出	△5,242
社債の償還による支出	△1,335
配当金の支払額	△1
その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,540
現金及び現金同等物の期首残高	9,689
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	9,015
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△396
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,768

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### （４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、㈱コムソンの事業撤退および㈱グッドウィルの廃業により、2007年6月期に40,708百万円の当期純損失、2008年6月期に6,683百万円の営業損失、27,416百万円の当期純損失と2期連続して多額の損失を計上いたしました。この結果、当社グループの2008年6月期株主資本は2,691百万円の債務超過になっておりました。これらの結果を受け、当社グループに対する最大の融資先であるPromontoria Investments I B.V.を含む一部の取引金融機関との間の借入契約上の財務制限条項に抵触した債務が75,754百万円存在し、その期限の利益を喪失しました。また、2008年12月25日に予定しているPromontoria Investments I B.V.に対する債務の株式化による第三者割当増資（A種優先株式）15,500百万円の株式引受契約の前提条件に抵触しました。

加えて、2008年7月28日には、当社が借入を行っている取引金融機関24行/社に対して、借入金元本の1年間の返済猶予を要請しております関係から、結果的には同月末日以降に期限が到来した借入金元本について、返済猶予の交渉がまとまるまでの期間一時的に延滞が発生いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間においては1,196百万円の営業損失、6,523百万円の四半期純損失となり、当第1四半期連結会計期間末の株主資本は9,539百万円の債務超過となりました。

上記の状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、2008年10月に公表しました事業再建計画を骨子とした中期経営計画の実現に取り組み、Promontoria Investments I B.V.と協力して企業価値向上のために事業改革を推進してまいります。なお、Promontoria Investments I B.V.は2008年4月25日に500,000株（16.73%）の普通株式を引き受けており、加えて本年7月には同社から新規融資を受けております。

#### （中期経営計画の内容）

##### ① 事業のリストラクチャリング

当社グループのビジネスの焦点を付加価値の高い5つの専門分野（技術者派遣・製造メーカー向けソリューション事業・顧客人事業務支援サービス・ハイスキル人材サービス・商業系人材サービス）に集中し、利益成長と適正な資源配分により中長期的に安定した成長をするための経営基盤を構築します。又、同一セグメントの事業会社の統合を実施し重複した本社・営業所機能を統合し、サービスレベル向上とコストの削減を図ります。

##### ② 海外事業の拡大

中長期的に拡大を続ける世界における人材派遣マーケットにおいて、引き続き安定した売上拡大を目指し、既存事業の成長及び海外での展開国数の増大により売上規模を増加させていきます。同時に、海外事業の本社機能の集約化によるさらなるコスト削減を行い、収益を確保いたします。

##### ③ 国内事業の経費削減

事業規模の縮小に伴い管理社員の希望退職制度を導入し、1,120名の募集を実施するなど約1,600名の削減を計画しております。又、現在406拠点ある営業所を204拠点へ縮小するほか、事業会社の本社を東京ミッドタウンから移転し事業規模に見合った事務所へと縮小いたします。

##### ④ 新社名によるブランド・イメージの再構築

一連の不祥事により毀損した信用を回復し、新たなブランド・イメージを構築するため、2008年10月より「ラディアホールディングス株式会社」という新社名の下、グループ一体となって経営再建を推進してまいります。

一方、当社の2008年7月末現在の借入金について、現在、元本の返済猶予を要請した借入残高の96%以上を占める金融機関(Promontoria Investments I B.V.を含む)から既に同意をいただいております。その期限の利益を回復しております。また、当連結会計期間中に、返済猶予期間の更新を要請し同意をいただく方針であります。

当社は、2008年12月25日にはPromontoria Investments I B.V.に対する債務の株式化による第三者割当増資（A種優先株式）15,500百万円を予定しており、前述のとおり当該株式引受契約の前提条件に抵触しているものの、この増資により債務超過の解消と有利子負債の削減が同時に図れると考えております。

当社は米国にて人材派遣会社の再建実績を持つ、チャールズJ. アバディ氏を2008年9月30日付けで当社代表取締役会長に迎え、収益性とキャッシュフローの改善に努めるほか、当社グループの保有する不動産の売却を進めることで資金を調達する見通しであります。これらの結果、当社の経営及び資金繰りは安定的に推移するものと見込んでおります。

以上の理由から、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自2008年7月1日 至2008年9月30日）

前連結会計年度においては、人材派遣・請負事業、介護・医療支援事業、その他の事業に区分しておりました。介護・医療支援事業は、事業撤退により事業規模が縮小し、人材派遣・請負事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となりました。そのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,955	30,906	11,092	96,954	—	96,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	—	—	66	(66)	—
計	55,022	30,906	11,092	97,020	(66)	96,954
営業利益(又は営業損失)	(1,294)	(30)	18	(1,306)	110	(1,196)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米：アメリカ

(2)欧州：オランダ、イギリス

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）

	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	30,906	11,092	41,998
II 連結売上高（百万円）	—	—	96,954
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.9	11.4	43.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米：アメリカ

(2)欧州：オランダ、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前年同第1四半期連結累計期間(2007年7月1日～2007年9月30日)

(単位:百万円)

科目	前第1四半期連結会計期間 (2008年6月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	172,268
II 売上原価	136,420
売上総利益	35,847
III 販売費及び一般管理費 (うち のれん償却額)	35,499 △1,107
営業利益	348
IV 営業外収益	279
V 営業外費用	2,861
経常利益	△2,233
VI 特別利益	1,073
VII 特別損失	471
税金等調整前四半期純利益 又は純損失	△1,632
法人税等	1,266
少数株主利益	292
四半期純利益又は純損失	△3,191

(注) 1. 上記の数値は、未監査であります。

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同第1四半期連結累計期間(2007年7月1日～2007年9月30日)

(単位:百万円)

	人材派遣・ 請負	介護・医療 支援	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	153,379	16,206	2,682	172,268	—	172,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	0	346	721	(721)	—
計	153,754	16,206	3,028	172,990	(721)	172,268
営業費用	151,705	17,998	3,770	173,475	(1,555)	171,919
営業利益	2,049	(1,792)	(742)	(485)	833	348

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 人材派遣・請負事業……人材派遣・請負、警備・建設関係作業請負、技術者派遣、シニア派遣

(2) 介護・医療支援事業……在宅介護、施設介護

(3) その他……シニアレジデンスの運営、飲食店の経営、食料品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,612百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(2007年7月1日～2007年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	124,846	36,265	11,156	172,268	—	172,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	7	—	38	(38)	—
計	124,876	36,273	11,156	172,306	(38)	172,268
営業費用	124,831	35,960	11,061	171,853	66	171,919
営業利益	44	313	94	452	(104)	348

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: アメリカ

(2) 欧州: オランダ、イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,612百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。